

【施策番号 - 2 - 04】

分野	戦略	活力があり、雇用を創出する商工業
経済上昇くまもと	重点的に取り組む施策	戦略的企業誘致の推進

1 施策の概要 (PLAN)

<b>(1)背景</b>	<b>(4)取組みの概要</b>
<p>企業誘致は、雇用の場の確保と本県経済の振興、そして税源かん養につながるものであり、県内企業への発注による生産連携や技術力の向上、さらには関連したサービス産業の振興など、県経済への波及効果も極めて大きい。</p> <p>平成20年秋のリーマンショック以降、厳しい経済状況が続く中、半導体や新エネルギー関連産業の一部には生産拡大の動きも見られるものの、成長著しいアジア市場の獲得や円高への対応等アジアへの進出が加速していることもあり、国内投資は低い水準で推移している。また、メガコンペティション下で、国内の開発・生産拠点の再編や集約を進める企業も少なくなく、企業誘致をめぐる地域間競争は激しさを増している。</p> <p>有効求人倍率は全国平均に比べて低位であり、県内の地域格差も依然として存在する。</p>	<p><b>【 企業誘致の活動】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県産業振興ビジョンに掲げられた重点成長5分野（セミコンダクタ、モビリティ、クリーン、フード&amp;ライフ、社会・システム）の企業を基本に、特に、今後高い成長が見込まれるグリーンデバイス、EV等モビリティ、食品・医薬品関連及び情報サービス（コールセンター等）企業に重点化した企業誘致を行う。</li> <li>・既立地企業に対するフォローアップを徹底し、生産、研究開発拠点の集約場所として本県が選ばれるよう、働きかけを強めていく。</li> <li>・ターゲット企業に対し、知事のトップセールスを効果的に実施しつつ、新規投資の場所として、本県が選ばれるよう、戦略的な企業誘致活動を展開する。</li> </ul>
<b>(2)めざす姿</b>	<b>【 受入れ体制整備と産業人材の育成】</b>
<p>「稼げる県」に向けて、「選ばれる熊本」となるよう戦略的な企業誘致に取り組む。企業の集積を図ることで、「活力があり、雇用を創出する商工業」をめざす。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・既存工業団地の分譲促進とともに、企業誘致の受け皿となる工業団地施設の整備に取り組む。</li> <li>・産業人材強化支援センターを設置し、幅広く相談に対応しながら、人材育成・確保に関する情報提供ポータルサイトを運営し、関係機関が連携して更なる人材の強化に取り組む。</li> </ul>
<b>(3)解決すべき課題</b>	
<p>国内外の競争が増す中、企業の投資先として選ばれるためには、本県のリーディング産業である半導体関連や自動車関連に加え、グリーンデバイス関連や農林水産品の生産県としての強みを生かせる食品関連などに重点化を図り、なお一層、戦略的な企業誘致を推進していく必要がある。</p> <p>企業のニーズを先取りし、その受け皿となる工業団地を整備するとともに、アセットライトを志向する企業がより利用しやすいよう、リース制度の拡充が必要がある。</p>	

2 施策の主な構成事業 (DO)

取組みの概要	担当課	平成22年度事業/決算(千円)	平成23年度事業/当初予算(千円)			
企業誘致の活動	企業立地課	戦略的企業誘致推進事業	7,392	戦略的企業誘致推進事業	7,609	
		企業誘致トップセールス事業	6,122	企業誘致トップセールス事業	7,017	
		企業立地促進費補助	3,048,877	企業立地促進費補助	3,010,186	
		産業支援サービス業等集積促進事業	197,262	産業支援サービス業等集積促進事業	179,054	
		新分野誘致推進事業	5,125	-	-	
受入れ体制整備と産業人材の育成	企業立地課	工業団地施設整備事業	12,163	工業団地施設整備事業	449,328	
		産業人材育成課	産業人材強化推進事業	6,538	産業人材強化推進事業	7,603

3 施策の評価 (CHECK)

(1)指標の推移						
指標(単位)	策定時	H21	H22	H23	目標値	目標値の説明
1 企業誘致件数(平成20年度からの累計)(件)	114 (H16~19) 達成度	18 (H20) 18.0%	35 (H21) 35.0%	73 (H23) 73.0%	100	知事マニフェスト「誘致や増設100件を実現」を踏まえて設定
2 製造品出荷額(兆円/年)	2.8 (H18) 達成度	2.9 (H19) 72.5%	2.8 (H20) 70.0%	2.3 (H21) 57.5%	4	熊本県工業振興ビジョンの目標値(H22:4兆円)を踏まえて設定
3 新規雇用者数(平成20年度からの累計)(人)	5,371 (H16~19) 達成度	3,946 (H20) 39.5%	6,196 (H21) 62.0%	8,833 (H22) 88.3%	10,000	知事マニフェスト「新規雇用1万人増」を踏まえて設定

**(2)指標の分析**

1. 企業の開発・生産拠点の再編・集約の動きを捉え、既立地企業に対するフォローアップの徹底を図ったことなどにより、生産拠点の集約場所として、あるいは、開発と製造を一体化したマザー工場の設置場所として、本県が選ばれるケースが増えたことなどで、22年度は22件と前年度(17件)の30%増となった。

2. リーマンショック等による影響で達成は困難であるものの、企業誘致の増による伸びに期待している。ただし、23年度以降については、東日本大震災の影響に注視していく必要がある。

3. 企業誘致件数の増加に伴い雇用者数も増加したことなどから、22年度の新規雇用者数は2,637人となり、前年度より387人増加している。

**(3)平成22年度の取組みの主な成果**

**【 企業誘致の活動】**

- ・既立地企業全300社のフォローアップ訪問を実施。これら企業の事業活動ニーズへのきめ細かな対応を図り、立地満足度を高めるとともに、今後の投資ニーズの把握に努め、県内への集約を積極的に働きかけた。その結果、15件の増設に繋がった。
- ・豊富な農林水産物の生産県としての強みを生かした食品関連企業の誘致を戦略的に行うため、食品関連企業に対する誘致可能性調査を実施。その結果、新たな立地が期待できるターゲット企業として62社を絞り込み、今後、継続的なアプローチを図っていく体制が整った。
- ・半導体をはじめ自動車関連及び食品関連の計9つの産業技術展に出展。これらの出展を通じ、約2,700人の企業関係者と接触し、本県の立地環境PR等を展開。また、半導体関連企業と自動車関連企業を対象としたトップセミナーを東京と名古屋で開催。それぞれ330名、100名の企業関係者の参加を得て、本県の立地環境等の周知が進んだ。
- ・県工業団地の売却促進を継続し、新たに、セミコンテクノパーク1区画の売却及び城南工業団地1区画の賃貸が実現した。

**【 受入れ体制整備と産業人材の育成】**

- ・新たな工業団地(菊池テクノパーク)整備に係る用地確保が順調に進捗した。
- ・ネットワーク推進会議を8月と3月の2回開催し、関係機関の連携による人材育成の課題と対応策に関する検討を行った。また、ワンストップサービス窓口(産業人材強化支援センターの前身)及びポータルサイトの運営などにより、人材育成と確保に関する情報提供・相談体制の構築が進んだ。

**(4)平成23年度の取組方針、取組状況**

**【 企業誘致の活動】**

- ・太陽電池をはじめとする新エネ・省エネ・省資源型のグリーンデバイス関連企業を対象とした誘致可能性調査の実施を通じ、ターゲット企業の絞り込みを行うなど、より一層効果的な誘致活動を展開する。また、県内の適地等の投資環境や開発行為関係、進出に当たってのインセンティブ(助成金や税の減免等)情報等をワンストップで企業に提供するHPを作成(拡充)するとともに、アジアで活発な投資を行っているグローバル企業に上海事務所を活用してアプローチを図るなど、より一層戦略的な誘致活動に取り組む。

**【 受入れ体制整備と産業人材の育成】**

- ・菊池テクノパークの整備については、年度内の造成工事着工を目指す。
- ・産業人材の育成・確保を担う経済・教育・訓練等の関係機関から構成されるネットワーク推進会議を設置し、連携を強化する。併せて、産業人材の育成・確保のために産業人材強化支援センターを設置し、相談窓口及び情報ポータルサイトジョブチャンネルの運営、一元的な情報提供を進め、企業ニーズとのコーディネートを図る。

**(5)施策の進捗に関する総合評価**

- ・リーマンショックによる急激な景気後退という極めて厳しい状況のなか、企業誘致については、既立地企業に対するフォローアップの徹底や産業展示会等の積極的活用などにより、リーマンショック前に掲げた目標に対し7割以上達成しており、一定の成果をあげている。

**(6)施策を推進していく場合の課題**

- ・全体的に国内投資が縮小していく中、今後、グリーンデバイス等新たな成長分野の企業に対し、なお一層の戦略的な誘致活動を展開する必要が生じていることから、いかに企業の投資情報にいち早くアクセスできるか、また、企業目線に立った立地に係る解決策をいかに提案できるかなど、誘致活動の総合力を更に高めていく必要がある。
- ・企業の現場が求める人材育成・確保に向けて、各関係機関連携による効果的な相談体制の構築や、有効な施策への転換が必要である。

**4 今後の方向性 (ACTION)**

- ・県内への企業誘致を引き続き推進していくため、半導体関連企業や自動車関連企業等が集積する強みを最大限生かした戦略的な企業誘致に取り組む。特に、既に立地している企業に対する徹底したフォローアップを通じた増設ニーズの掘り起こし等による企業へのアプローチに注力していく。
- ・研究開発部門の誘致等、より高付加価値な投資の呼び込みに繋がる企業誘致にも取り組んでいく。
- ・製造品出荷額の増加を図るために、企業誘致の促進と合わせてリーディング企業育成支援事業等を通じた地場企業の生産活動の拡大にも特に力を注いでいく。
- ・産業人材強化支援センターで、コーディネータによる人材強化にかかる情報提供や各種相談対応を行い、利用者のニーズにあった人材育成、確保を推進するとともに、熊本県産業人材強化ネットワーク推進会議において、人材強化を実施している県内関係機関の連携を強化し、一体となって産業人材強化を推進する。
- ・誘致企業の増加や県内企業のニーズにあった人材育成強化などを通じて、県内における雇用に繋げていく。